

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間. Includes details for '社会教育委員の会運営事業' and '生涯学習課'.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業内容) 社会教育に関する諸計画を立案し、また教育委員会からの諮問に応じた答申や、社会教育に関し教育委員会に意見を述べる。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成25年4月に第19期社会教育委員の会より答申の提出。平成25年5月より教育委員会からの諮問「家庭教育支援の充実について」を受け、各委員からの研究発表などを含めた討議を実施。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
社会教育委員

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
社会教育委員が教育委員会からの諮問事項に対し、円滑に研究調査・検討することができる。東京都町村社会教育委員連絡協議会に参加し、社会教育委員の資質を向上する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
社会教育・生涯学習を推進するとともに、地域コミュニティの振興につなげる。

(2) 各指標等の推移

Table showing performance indicators: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標. Columns include 名称, 単位, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 目標年度, 差額.

(3) 事務事業コストの推移

Table showing cost breakdown: 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他) and 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他). Includes total expenditure and revenue calculations.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table for evaluation criteria: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes and reflection points.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

東京都町村社会教育委員連絡協議会へ多くの委員が参加できるよう呼び掛けることが必要。

Table for evaluation criteria: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性評価, 公平性評価. Includes checkboxes and reflection points.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率的に事業を行っており、主な費用としても人件費のみであることから課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table for action items: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Includes checkboxes for 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Small table showing expected outcomes: 削減, 維持, 増加. Includes a small grid for '向上', '維持', '低下'.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

社会教育委員の会とは別に、社会教育に関する内容について、教育委員会からの諮問に応じる組織がつけられた場合、東京都町村社会教育委員連絡協議会に参加しなくても、委員資質を向上・情報交換する機会がある場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 社会教育推進事業
政策名: 2
施策名: 2
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業内容)生涯学習・社会教育推進を目的に下記事業を行う。
文化芸術講演会開催事業、2014都民芸術フェスティバル「第44回都民寄席」開催事業、後援名義等使用承認事務、出前講座「わくわく塾にたち」受付事務、⑤16ミリ発声映写機機械検査事業

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
文化芸術講演会開催事業(2回)、2014都民芸術フェスティバル「第44回都民寄席」開催、後援名義等使用承認事務、出前講座「わくわく塾にたち」受付業務、16ミリ発声映写機の検査の実施(10台)

結果(どんな結果に結び付けるのか)
教育、学術及び文化活動の充実・向上に結び付く生涯学習環境の醸成
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標:対象指標:成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
日頃、生涯学習機会が少ない方にも興味を持ってもらうため、効果的な広報や内容の精査を行っていく必要がある。

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
この事業は、多くの市民に生涯学習の機会を提供、社会教育及び文化芸術活動の機会を担保するために必要なものであり、継続的に実施していく必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
普段社会教育及び文化芸術活動の機会が少ない方にも、広報などを工夫することにより効果的な周知をすることで、事業参加者数を増やす。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 公民館維持管理事業
政策名: 2
施策名: 2
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
所属部: 教育委員会
所属課: 公民館
課長名: 石田 進
法令根拠: 社会教育法、国立市公民館条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
公民館は、社会教育法第20条の規定に基づき、市民等の日常生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置されており、公民館利用者が不都合なく利用できるよう施設・設備を維持管理する。公民館は1館で、その中に社会教育の場として9会場(ホール、音楽室、講座室、集会室、和室、中集会室、小集会室、実習室、ロビー)が貸出対象となっている。また、図書室、青年室(喫茶コーナー)、保育室、印刷コーナーが特定の目的を持った部屋として存在する。月曜日と年末年始以外は全て閉館している。補修・維持管理の内容としては、設備関係の保守委託(一部は職員が担当)、日常清掃委託、夜間の警備委託、樹木剪定委託(一部は職員が担当)、また、特定の目的を持った改修・補修・修繕も随時行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
利用者から要望の多かった1階トイレ改修工事を施工。施設、設備の老朽化が激しく、吸排気ファン・空調機Vベルト交換、湧水槽排水逆止弁や地下ホール床、火災報知機等の修繕を行い、利用者が安全・快適に利用できるようにした。節電を一層強化するため、建物周囲の一部緑化や蛍光管の一部をLED化も施行した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
施設整備計画をふまえて利用者に影響の多い箇所から計画的に修繕、改修を施行する予定。実習室内ガスコンロ改修、館内の階段手すりの増設、屋上水槽周り配管改修等を予定している。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
公民館の施設、設備および利用者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
利用者が快適に不都合なく安全に、安心して公民館を利用してもらう。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が生涯にわたり学習することができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(補修、改修、交換、設置)工事数, 公民館会館日数, 施設面積, 利用者数, 成果指標(当該年度の不具合やトラブルの発生件数), 改修数/業者見積指図書枚数(前年度以前指図の未改修を含む)の割合, 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
社会教育法第20条の規定を果たすことが困難となる。公民館を利用者に快適に安全に利用するためには、維持管理事業は不可欠であり、廃止、休止は公民館事業全体に重大な影響を及ぼす。
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
市全体で1つの課が担当課として全施設を集中管理し、施設の計画的な修繕・工事計画等を立て、効果的・効率的に施設の維持管理をしていくことが望ましい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
老朽化が著しく、大小の不具合、トラブルが年々増えている。施設は年間を通じて多くの利用があることから、いかに利用者に支障でなないように対応していくかが課題である。

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
施設は経年による老朽化が著しく、細かい不具合やトラブルが頻発している。これらは保守点検業者による定期点検等で年々指摘事項が増えているが、予算の関係上全てに対応できず、利用者に影響の多い箇所から優先的に対応している。また、快適に利用してもらうためのユニバーサルデザインの設備、節電を推進するための照明のLED化を順次増やす必要がある。
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
全施設での維持管理担当課を1本化し、委託可能業務については積極的に委託することにより、担当課は少人数で計画的、効率的な施設維持管理業務を執行していくことができる。
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
維持管理は公民館施設全般を行っており、またユニバーサルデザインの設備を増加しているため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
限られた予算と人員の中で、優先順位を付けて施設維持管理業務を行っているが、今後増加するであろう施設修繕等に対応するには、今以上に計画性、効率性が求められる。コストを上げずに効率性を上げるには限界がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
施設の老朽化が著しく、空調機など利用者への影響が大きい不具合がいつ起きてもおかしくない状態である。それ以外にも不具合が多く、保守業者からは定期点検の際に指摘を受けている。ただし、修繕費用が高額であり、限られた予算の中では全ての案件に対応するのは困難なため、施設整備計画を踏まえ優先度を決めて計画的に対応していく。日本語で会話の困難な外国人の利用者も多いので、ユニバーサルデザインの導入も引き続き進めたい。消耗品についてはファイル、封筒等のリユース、用紙の両面使用等を行い、備品についても可能な限り長く使用するよう努めてきた。光熱水費も削減すべく、長時間点灯している照明のLED化や建物

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Results: 削減: 向上(), 維持(), 低下(); 維持: 向上(), 維持(), 低下(); 増加: 向上(), 維持(), 低下()

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
現在は大半が各施設ごとに維持管理業務を行っているが、市全体で効率的・効果的・能率的な維持管理方法とは何かを真剣に検討するとともに、施設保有課の間でもっと情報を交換・共有するよう、部署にとらわれない仕組みが望ましい。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 公民館会場利用(貸出)事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 公民館
課長名: 石田 進
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
公民館は、社会教育法第20条の規定に基づき、住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として、

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
施設の利用予約の方法は、平成22年3月より公民館が主催した会場調整会を行っている。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
より多くの市民に公民館利用を促進できるように、周知用の利用パンフレットの作成・配布等を計画している。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(開館日数, 総利用団体数), 対象指標(4月1日現在市内総人口数, 総利用団体数), 成果指標(今年度総利用団体数/前年の総利用団体数), 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 市民で構成される社会教育団体が学習活動を行う施設がなくなり、多くの団体は活動の停滞ないし解散等が余儀なくされる。
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がない [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
施設数に限りがあるが、年々利用希望団体も増えている。利用希望時間が重なるケースも多く、現在は団体同士の調整に委ねている。今後、ますます利用団体が増加することが想定され、利用時間の見直しや利用回数の制限等も検討していく必要がある。

効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減余地
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
施設利用団体の大半は、余暇時間を活用しやすい壮年女性や高齢者である。社会教育施設としての目的を果たすためには、利用機会の少ないその他の市民に対しても、広く利用条件や方法を周知していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公民館は1館しかないため地理的な不便が生じている。公民館の地域配置については、市の公共施設配置のなかでの検討が求められる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
既利用団体への利用機会の公平性確保や未利用者への受益機会の拡充という課題がある。前者には利用時間等の見直し、後者に対しては公民館活動を含めて、施設利用方法等の丁寧な周知が必要となる。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 4 公民館運営審議会運営事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 公民館
課長名: 石田 進
法令根拠: 社会教育法、国立市公民館条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
公民館運営審議会は、平成12年の社会教育法一部改正で任意設置となったが、国立市公民館条例によって従来のとおり設置している。
委員数は15名、委員選出基準は、平成24年に社会教育法から削除され、各自治体条例に明記し、学校・社会教育関係者、家庭教育の向上に資する者、学識経験者となっている。委員任期は2年間、国立市附属機関指針によって3期6年までを上限としている。会議は毎月1回開催し、社会教育法の規定によって館長諮問に応じた公民館事業の調査・審議などを行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・公民館事業の調査・審議
・諮問「現代の地域社会に求められる公民館の事業について」答申作成
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
・公民館事業の調査・審議
・諮問「現代の地域社会に求められる公民館の事業について」答申作成
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
公民館運営審議会委員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
社会教育法第29条の規定によって、公民館事業の調査・審議を行い、公民館が地域住民の意向を反映した運営に努めるよう促す。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、生涯にわたって学習することができる。
(公民館の附属機関として、多様な市民意見を汲み上げ補足して、主催事業に展開させる)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(公民館運営審議会開催日数), 出席委員数, 対象指標(委員数), 成果指標(答申、建議等の回数), 上位成果指標(市民活動につながった事業数)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
Table includes checkboxes for '妥当性', '有効性', '公平性', '効率性', '効果性' and text boxes for reasons.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 適切, 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公民館運営審議会には、社会教育の必要性を広めてきた経緯がある。公民館長の諮問機関として、公民館事業の調査・審議を行い、公平・中立性を確保しながら、積極的に意見を述べてきている。しかし、公民館の抱える課題を協議する時間が充分確保できず、公民館の地域計画や職員問題に議論が深めることができない現実がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with checkboxes for: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都公民館連絡協議会参画事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 公民館
課長名: 石田 進
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
東京都公民館連絡協議会(以下「都公連」という)は、東京都の公民館相互の連絡、協同研究、研修を通じて、社会教育の充実、発展に寄与し、豊かな地域社会を育むことを目的とする機関である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
役員会6回、館長部会2回、職員部会11回、委員会11回、研修10回(新任研修3回、障がい者青年学級担当職員研修4回、保育事業研修3回)。

Table with 9 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(部会開催日数), 対象指標(公民館職員数), 成果指標(啓発された公民館職員数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

Table with 9 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H)

Table with 9 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
加盟自治体数が13団体にとどまっていることは課題である。加盟自治体数が増えることで各市の負担が軽減されるだけでなく、より充実した研修内容が実現される。

Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性評価(人件費(延べ業務時間)の削減余地), 公平性評価(受益機会・費用負担の適正化余地)

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
都公連には事務局がなく、毎年持ち回りで行っている。関東甲信越静公民館研究大会(東京都大会)の副事務局市のみならず、平成27年度には職員部会長市、平成28年度には都公連副会長市を担当することが決まっております。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
地方公共団体の公民館の連合組織のうち、東京都公民館連絡協議会のみが専任の事務局を持たず、毎年持ち回りで行っているため、継続した調査、研究などが困難である。職員数の減少や、公民館への配属年が短期化しているため、退会する自治体が増えるなど組織の弱体化が進行している。
(4) 改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
公民館職員や公民館運営審議会委員の研修・研究大会への積極的参加を促す。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 公民館主催学習事業
政策名: 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 公民館
課長名: 石田 進
予算科目: 12
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
社会教育法第20条(目的)、第22条(公民館の事業)ならびに公民館の設置及び運営に関する基準第3条(地域の学習拠点としての機能の発揮)に基づき公民館主催学習事業を実施...

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
「人権課題(現代的課題)」「個別課題」「地域課題」「社会・人文学習」「表現学習」「図書事業」という大テーマの下、個別テーマの事業を展開した。また、時事的な課題にも取り組んだ。事業実施のために保育室、青年室を運営した。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 主催事業の参加者数, 実施講座等の種類, 国立市の15歳以上の人口, 主催事業に参加した市民の数, 国民の割合, 日常生活の生活学習に取り組んでいる市民の割合, 学習を通して生きがいを得られた市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
社会教育法第三条では、国及び地方公共団体の任務として、「国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与することとなるよう努めるものとする。」とあり、公共性の関与は妥当である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
学習機会の少ない人たちのニーズを的確に捉え、事業内容に反映させることで、参加促進を図ることが課題である。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
休日や夜間事業の場合は、振り替え休日や時差出勤により人件費は極力抑えている。しかし、平成24年度より正職員を8名から7名に削減され、嘱託職員3名となっている状態が続いている。安定して継続した事業を実施するためには、専門性を蓄積できる職員体制の実現がさらに必要と思われる、削減の余地はない。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っているか?受益者負担が公平・公正になっているか?
各種事業は全戸配布の「くにたち公民館だより」にて広報しており、公平・公正である。事業も偏りのないよう、分野ごとに実施している。また学習権保障という意味から、少数者を対象とした講座(生活のための日本語講座やしょうがいしゃ青年教室など)を開催しているが、これは市民として地域社会に生きるために必要な学習であり、目的に照らして必要な事業である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
施設の性格上、休日・夜間の事業も多い、振り替え休日や時差出勤により人件費を極力抑えてはいるが、人員削減により個々の職員の負担は増えている。より計画性をもって事業スケジュールを組み立てていくことが大きな課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
公民館主催事業に係る経費のこれ以上の削減はむずかしい、行政内の他の部署との連携を強化しつつ、社会教育的事業を全庁的に広める。また、NPO等の市民団体との協働を推進する。

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市民の学習課題や生活課題が多様化している。また、地域社会がかかえている課題も刻々と変化するなか、どのように課題を把握し、企画実施していくか難しくなっている。安定して継続した事業を実施でき、専門性を蓄積できる職員体制の実現は急務である。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
学習課題が多様化している中、安定して継続した事業を実施し、市民のニーズをいち早くとらえ企画実施していくためには、専門性を蓄積できる職員体制が不可欠であり、それが実現することで、改善・見直しを図ることができると思われる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 7 広報発行事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 公民館
課長名: 石田 進
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
公民館だよりは、昭和31年に刊行された。以来、独立発行で毎月(昭和37年度以降)発行、全戸配布(現在は、シルバー人材センターに配布委託)を維持してきた。現在、毎月6頁または8頁合計で88頁の紙面を提供している。視覚障害者向けには、音声版と点字版だよりを作成している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
予算計上、だより印刷委託、全戸配布委託、音声版と点字版だより作成委託、編集発行(8頁9回、6頁2回、計88頁)、公民館だより編集研究委員会12回。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標: 対象指標: 成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
活動指標: 対象指標は増加傾向にあり、関係者・団体配布件数は平成23年度からの増加数値を維持している。

事業費の削減余地・歳入の確保
効率的性評価
人件費(延べ業務時間)の削減
受益機会・費用負担の適正化余地
公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価は、どれもこれ以上の削減は難しく維持に努めたい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
昭和31年の発行以来、52年が経過している。その間市民の方々から様々な意見・要望をいただきながら、一部の紙面作成など協力も得ながら、現在の紙面を作り上げてきた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
25年度は、より読みやすい紙面づくりのため、編集研究委員会の意見も参考にしつつ、割付の見直しを行った。26年度も引き続き、公正な立場での紙面づくりを念頭に市民意見(編集研究委員会など)を取り入れ、質的向上を目指していきたい。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 8 公民館図書室管理運営事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 公民館
課長名: 石田 進
法令根拠: 社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
公民館図書室の管理運営のための事業である。主な業務は次の通りである。 図書の選書購入、受入れ。 蔵書を利用者の閲覧に供すること。 蔵書点検管理 利用者への貸出し・返却業務。 リクエストの受付、その資料の購入あるいは他館からの借出し業務。 公民館事業に関連する図書資料、参考資料の購入、及び閲覧に供すること。 「図書月報」の発行。 市民グループの参考資料の購入、閲覧に供すること。 土、日曜日、祝日の図書カウンター業務、及び、平日の図書資料整理にあたる嘱託員への業務の連絡指示。 市民グループのミニコミ収集。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
休館日、蔵書点検特別整理日、年末年始以外の日の図書室を閉室した。参考図書コーナーの整理充実を図った。また、図書館・郷土館との間で地域資料に関する連絡会を設け、収集について情報共有を図った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度の活動に加え、地域資料の整理を引き続き進める。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民、公民館の利用者(市内在住、在勤、在学、協定により借りることができる他市の市民)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
図書資料の閲覧及び借出しをしてもらい、読書・学習に役立てることができる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が、生涯にわたって学習することができる。(図書資料を学習に役立てることができる。図書資料を通して、人の結びつきをつくることのできるようになる。)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 図書室登録者数, 図書資料貸出数, 市民(人口), 公民館図書室登録者, 図書資料貸出数, 図書室利用者の満足度, 日帰りの生涯学習に取り組んでいる市民の割合, 学習を通して生きがいを得られたと答えた市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
昭和31年の開室以来、50年以上が経過し、中央図書館が開館する以前は市民への図書貸出し、閲覧は公民館図書室、及び分室だけが行ってきた。また、創室以来、公民館図書室は独自の役割を果たしてきた。市民の要望を把握し、選書、運営に反映し、満足してもらえるように努めた。
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
公民館図書室の一層の周知をはかる。公民館の講座参加者あるいは自主グループ参加者を含め、多くの市民に図書室をもっと利用しやすくし、案内を徹底する。また、市民の興味、関心を引き出し、学習意欲に応えられるような地域資料の収集・整理を進める。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 中央図書館施設維持管理事業
政策名: 2 ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 中央図書館
課長名: 森永 正

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)利用者に図書館を安全・快適に利用してもらうために、図書館施設の維持及び管理を行う事業。

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
施設保守点検等委託、施設修繕、光熱水使用に関する活動(予算、契約、手配、管理、点検、経理)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
耐震補強工事
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
イ) 図書館施設
国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市民・府中市市民・立川市民
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が図書館を安全・快適に利用できる。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 委託数, 施設修繕実施数, 施設面積, 意見等件数, 修繕済み件数, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 13 図書館施設貸出事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 中央図書館
課長名: 森永正
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
図書館施設(集会室、おはなし室、階段読書面)を市民団体に貸出することにより、生涯学習の機会を増やして生涯学習を推進する事業。また、各種の団体に活動場所を提供することで、副次的に地域コミュニティの活動にも貢献している。集会室の現在の具体的な使用状況は、市民によって構成される団体主催の教育・文化に関する集会や行事。また、行事のないときには集会室を閲覧室として利用者に開放している。階段読書面では児童絵画の展示を行っている。施設使用時間は図書館の開館時間内、使用料は無料。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
おはなし勉強会、絵本の勉強会、児童絵画展示、児童文学読書会、読書指導など(実績) 絵本の勉強会 9回、絵本の読み聞かせボランティア講座 11回、子どもの本の勉強会 10回 ほか
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民活動団体、ボランティアサークル、幼児・児童と保護者、在学者など。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
文化・教育・学習活動を通して、生涯学習の機会が増えるようになる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 市民団体への施設貸出件数, その他の施設貸出件数, 国立市民, 利用団体数, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
削減余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 事業費はほとんどかかっているため削減の余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入] 職員による受付対応であり、人件費はほとんどかかっているため、削減の余地はない。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入] 図書館の施設利用は図書館法及び運営規則により原則無料がうたわれており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 成果, コスト(削減, 維持, 増加)
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
図書館の施設利用について、市民にさらに積極的にPRする必要がある。ただし、集会室の貸出が多くなると、必然的に閲覧利用が減ることとなるため、バランスに配慮する必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 14 図書館協議会運営事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 中央図書館
課長名: 森永 正
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
図書館の民主的な運営及び市民による図書館づくりを図ることを目的として、中央図書館に図書館協議会を置く。委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱する。定数は10名とし、任期は2年とする。定例会及び必要に応じ臨時会を開催する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
協議会の開催及び報告、提言に向けての活動
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
協議会の開催(全8回予定)、報告、提言について協議、第20期協議会の発足。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 図書館協議会開催回数, 図書館協議会報告と提言, 図書館協議会委員数, 提言項目件数, 物件費, うち委託料, 維持補修費, 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [] 適切 [x] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成24年4月に図書館条例の一部改正を行い、委員の任命基準に「家庭教育の向上に資する活動を行う者」を明記し、体制を整えた。図書館の民主的な運営を考える指針の一つとなり、今後も実効性のある会を継続していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	日本図書館協会参画事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名	12	施策12 生涯学習の推進		所属係	中央図書館	課長名	森永正
予算科目	会計 一般 1 0 9 1 0 1 5 8 3 0 0			法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則		
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>			期間限定複数年度	(昭49 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

全国の公共図書館その他との連絡、連携のもとに、図書館事業の進歩発展を図り、文化の進展に寄与することを目的とする事業。

- ・全国の図書館の情報収集と提供
- ・図書館職員の教育・研修
- ・圖書の選定
- ・関連する教育・文化・出版等の団体との連携

予算の内訳 負担金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

施設会員として会費(50,000円)の負担により、資料配布を受ける。(『図書館雑誌』、『現代の図書館』、『日本の図書館』、『日本の参考図書四季版』等。)研修会等の情報提供を受ける。メールマガジンの配布を受ける。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

- ・全国の公共図書館
- ・全国の公共図書館員

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・全国の図書館の情勢を知り、現状・課題の把握ができる。
- ・サービスの向上を図り、市民の利用しやすい図書館となる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	配布資料	冊		37	37	37		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	全国の公共図書館数	館		3,196	3,196	3,200		
	全国の公共図書館員数	人		12,114	12,114	12,200		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	把握した情報の数	件						
	図書館に満足している利用者数	人						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			1	1	1		0
延べ業務時間			1	1	1		0
正規職員人件費計(C)	0	0	5	5	5	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	5	5	5	0	0
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
扶助費							
補助費等							
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
その他			50	50	50		0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	55	55	55	0	0
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-55	-55	-55	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公共図書館の情報提供の場として、行政が関与することは妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	収集、把握した情報をより図書館業務に生かしていく。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	全国の図書館を網羅し、同様の活動を行う組織を存在していないので、情報を得ることが難しくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	全国の図書館を網羅した組織、事例は他にない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	日本図書館協会の規定により定められている会費であり、削減の余地はない。	
さらなる歳入を確保できないか?		

人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	年会費負担の支出事務のみであり、削減の余地はない。	

受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	規定に定められていた負担金であり、公平・公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 日本図書館協会から会員に配布される資料により、全国の図書館情勢全般について知識を得ることができる。最新の情報も、メールマガジン配布を受けることで入手可能となっている。また、各種研修会などの情報を知ることができるが、提供された情報を活用して、職員のスキルアップを図りたい。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	全国の図書館情報を生かして、研修会等に参画していく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

提供される全国の図書館に関する情報をより活用できる(研修等に参加するなど)方途を検討。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 16 東京都町村立図書館長協議会参画事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会 所属課: 中央図書館
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・東京都町村立図書館相互の連絡を密にし、協力して図書館事業の発展を図ることを目的とする。
・東京都町村立図書館中心館の館長をもって組織し、会長、副会長、事務局長、幹事、会計幹事の役員を置く。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
職員研究会(図書館サービス研究会、協力担当者会、しょうがい者サービス研究会、児童サービス研究会、三多摩地域資料研究会)の実施、館長研修会、例会を実施、図書館大会の開催、本市では図書館サービス研究会会長を担当し、レファレンス研修などを実施

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 職員研究会実施回数, 館長研修会実施回数, 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共図書館相互の協力と発展及び職員的能力向上のためにも、各種研修などを一層充実させ事業を継続する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業に積極的に参加したり、研究成果を取り入れたりすることが、財政的にも人的にも難しいことが課題である。
図書館全体での積み重ねとなるよう、フィードバックの機会を保障するなどを行っていく。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 17, 資料貸出閲覧事業, 実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください, 政策名: 2, 2ひとが生きる、暮らす, 所属部: 教育委員会, 所属課: 中央図書館, 施策名: 12, 施策12 生涯学習の推進, 所属係: 中央図書館, 課長名: 森永正, 予算科目: 会計一般 1 0 0 9 0 2 0 1 5 8 4 5 0, 法令根拠: 図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則, 事業期間: 単年度のみ, 期間限定複数年度 (昭49年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容) 利用者が図書館資料をスムーズに活用できるように、利用者登録、貸出、返却等の業務を行う。(業務の内容) 1、利用者登録(利用カード発行、紛失、変更、再発行、パスワード登録) 2、貸出処理(カウンター貸出、延期、閉架書庫、リクエスト受付) 3、返却処理(カウンター返却、返却ポスト(配送業務委託)) 4、排架・書架整理 5、機器管理(コピー機、視聴プレイヤー) 6、督促事務(書架確認、電話、はがき) 7、館内整備(開館・閉館作業、記載台、端末、閲覧席、椅子)

1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1)事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動) 業務の内容にある、図書、雑誌、新聞、地域資料、視聴覚資料の貸出・閲覧事業、南書庫の公開、東、南分室の開室時間の延長。 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) くたち郷土文化館との連携強化。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市民・府中市民・立川市民。一部学校等団体。平成26年2月5日より立川市との協定による相互利用を開始。 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 貸出、返却、機器利用など円滑に図書館を利用できる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

(2)各指標等の推移 表: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). 活動指標: 開館日数, 貸出冊数. 対象指標: 国立市及び国分寺市・府中市・立川市人口, 小学校、幼稚園、保育園数. 成果指標: 貸出冊数, 予約件数. 上位成果指標: 生涯学習の推進.

(3)事務事業コストの推移 表: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). 支出内訳: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 移転支出的なコスト計(H)), その他. 収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価. 公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映. 事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1)1次評価者としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 図書館は、開設以来、資料貸出を重視しつつ、児童サービス、しょうがい者サービスなど利用者の要望に応えてきた。そしてこの間、北市民プラザ図書館の設置、開館時間の延長、祝日開館、インターネットでの検索・予約などサービスの拡充を図ってきた。これからも、書籍の電子化なども鑑み、よりいっそう利用者の多様な要望に応えていく必要がある。 (3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) (4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 表: 成果(向上, 維持, 低下) x 削減, 維持, 増加. (5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 (6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 18 資料相談事業 実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名 2 2ひとが生きる、暮らす 所属部 教育委員会 所属課 中央図書館
施策名 12 施策12 生涯学習の推進 所属係 中央図書館 課長名 森永正
予算科目 会計一般 1 0 9 2 0 1 5 8 4 0 0 法令根拠 図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則
事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (昭和49年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
資料についての相談事業は、2つに分けられる
所蔵資料の確認、所蔵のしていない資料についての相談、資料の有無について、特定できていない! についての資料の調査、相談、(具体的な事業内容)
利用案内(書架案内、資料の検索紹介)
資料相談、レファレンス業務(資料調査の受付、回答、類縁機関紹介)

(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
各カウンター及び電話等で資料に関する相談を受け、調査、回答を行っている。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
ア)図書館利用者 イ)国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市民・府中市市民・立川市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
図書館利用者の情報要求を満たし、調査・研究に役立てる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows: 活動指標(予約処理数, 相談受付数), 対象指標(蔵書数, 国立市及び国分寺市・府中市・立川市民人口), 成果指標(相談について回答した割合), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価 事業費の削減余地・歳入の確保 削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共開与妥当性 適切 見直し余地あり
有効性 適切 見直し余地あり
効率性 適切 見直し余地あり
公平性 適切 見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
調べるための基本資料の充実と、職員の資料についての能力向上が求められている。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
計画的な図書館資料の購入と、日々の職員研修が課題である。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 19 図書館相互協力事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 中央図書館
課長名: 森永正
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務の内容)市民からリクエストを受けた資料で、市内の図書館に所蔵のない資料を 東京都立図書館、都内公立図書館、他県の公立図書館、国立国会図書館等から借用し、提供する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
未所蔵資料の借用依頼、貸出し、複写依頼、大学図書館等への紹介状発行
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
ア) 図書館資料 イ) 国立市在住・在勤・在学者 ウ) 都内公立図書館と他県公立図書館
平成23年度までは、イ) 国立市在住・在勤・在学者及び国分寺・府中市民の数値として記載。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
国立市の図書館の利用者は、国立市で所蔵していない資料が他館から提供されることにより調査、学習が援助される。他の図書館は、国立市の資料の提供を受け、そのことにより、地域の枠を越え、幅広い資料要求に応える。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 他図書館よりの借用冊数, 他図書館への貸出冊数, 蔵書数, 国立市人口, 相互貸借が成立した件数, 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 適切, 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
近隣大学等との協定は、「一層の働きかけが必要とされる。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 20, 企画・啓発事業, 実施計画上の重点施策. 政策名: 2, 2ひとが生きる、暮らす, 所属部: 教育委員会, 所属課: 中央図書館. 施策名: 12, 施策12 生涯学習の推進, 所属係: 中央図書館, 課長名: 森永 正. 予算科目: 会計一般 1 0 9 2 0 1 5 8 6 0 0, 法令根拠: 図書館法, 国立市図書館条例, 国立市図書館運営規則. 事業期間: 単年度のみ, 単年度繰返.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)利用者学びの主人公として活動できる機会を提供する。利用者及び、しばらく図書館を利用していない市民、まだ図書館を利用したことのない市民に対して、図書館利用のきっかけをつくり、図書館利用を推し進める業務。
(業務の内容)講演会、行事等の企画・運営、地域職場体験学習(中学生)受け入れ、職場実習・インターンシップ(高校生・大学生)受け入れ、図書館司書課程実習受け入れ、図書館施設見学受け入れ。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
講演会、講座、地域職場体験学習(中学生)受け入れ、図書館施設見学受け入れ
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様の予定
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国立市民ほか
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学ぶ意欲が満たされ、図書館活動への理解が深まる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 活動指標(講演会、講座、勉強会の開催), 対象指標(国立・国分寺・府中・立川市人口), 成果指標(講演会、講座、勉強会に参加した数), 上位成果指標(生涯学習の推進).

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 []適切 [x]見直し余地あり
効率性 [x]適切 []見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
積極的なPRと事業の集約で有効性を向上させる。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 [x]事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
積極的なPRとともに、事業の集約・企画の練り直しを、職員会議等で実施していく。
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下. Values: 向上(削減: , 維持: , 増加:), 維持(削減: , 維持: , 増加: x), 低下(削減: x, 維持: , 増加: x).

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
時間の生み出し方、PR方法の工夫など。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 22 児童サービス事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 中央図書館
課長名: 森永正

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
子どもたちの学習や生活に役立つだけでなく、豊かな心の育成を考えた業務展開を管理していく事業である。対象は、子どもだけでなく、子育てにかかわる親や家族、先生、保育士、ボランティアも含む業務である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
「えほんのじかん」、「おはなしのじかん」、「わらべうたであそぼう」、小学校おはなし会「大人のためのおはなし会」、図書館施設見学、まちかど絵本棚運営、人形劇公演、1歳6か月児健康診断(保健センター)時の絵本読み聞かせ実施。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 児童書の蔵書数, 児童対象行事数, 児童の登録者数, 児童の登録率, 児童書の貸出冊数, 児童対象行事参加人数

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
子どもたちの読書環境を充実していくことが重要であると、今日よりいわれるようになった。子どもたちに、絵本や物語を提供していく必要性は、教育的観点からも、人格形成という観点からも、今後ますます増大するであろう。図書館もそうした社会的要請に十分応るため、今まで実施してきた歩みの上に、不十分な点を補いつつ、より充実していく必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
お話会やブックトーク、調べ学習に対するしふれانسなど、高い専門性を維持した職員の確保を今後も継続する必要がある。また、国立駅周辺でのサービスの展開のための拠点の確保。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	23	図書館協力ボランティア育成事業	実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名	12	施策12 生涯学習の推進	所属係	中央図書館	課長名	森永 正
予算科目	会計 一般 1 0 9 2 0 1 5 8 4 0 0		法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (昭和49 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 図書館サービスを向上させるための事業であり、平成19年度から始まった事業である。この事業の対象となるのは、緑化ボランティア、書架整理ボランティア、地域資料ボランティア、宅配ボランティア等である。(児童サービス事業、しょうがいしゃサービス事業におけるボランティアは各事業に記載)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 図書館の花壇を整備したり、書架整理をしたり、地域資料を作成したりする(緑化・書架整理・地域資料ボランティア)。平成22年11月から図書館の宅配ボランティアを開始した。
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 前年度と同様の予定
 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 国立市民ほか
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 より充実した図書館サービスが受けられる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
ボランティアの活動回数	回			313	313	313	313	
ボランティアの人数	人(述べ)			1919	1919	1919	1919	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立・国分寺・府中・立川市人口			442821	444575	624931	624931	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	サービスを利用した人数			13000	13000	13000	13000	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			4	4	4		
延べ業務時間			600	600	600		0
正規職員人件費計(C)	0	0	3,000	3,000	3,000	0	0
再任用職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			320	320	320		0
再任用職員人件費計(D)	0	0	640	640	640	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							0
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	3,640	3,640	3,640	0	0
物件費			516	570	600		54
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	516	570	600	0	54
扶助費							0
補助費等							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	4,156	4,210	4,240	0	54
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-4,156	-4,210	-4,240	0	-54
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] サービスの中に市民の力を活用していくことは、市民による図書館づくりの面でも妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 各ボランティアについては、充分な実績と成果を得ているが、一層充実させる余地がある。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ボランティアは、図書館サービスの一翼を担っているため、廃止はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 図書館に結びついたボランティアのため、統廃合・連携できない。	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

職員に余裕がなくなってきており、市民との調整ほか、さまざまな局面で、事業実施の判断時間も比例して足りなくなってきている。

事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] この事務事業は、ボランティアの協力による事業であり、事業費の削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
----------------	---	----------------

人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] この事務事業は、ボランティアの協力による事業であり、人件費の削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
------------------	---	----------------

受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] すべての市民を対象とした事業であり、公平・構成である。	3 改革・改善方向の部に反映
-----------------	---	----------------

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

職員に余裕がなくなってきており、市民との調整ほか、さまざまな局面で、事業実施の判断時間も比例して足りなくなってきている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 図書館が窓口となり、各ボランティアの活動を実施してきた。図書館とボランティアが協調して図書館サービスを充実させてきた。今後ともその体制は必要である。
-------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ボランティアのスキルアップを図り、活動場所、機会を拡充する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
------------------------------	---	---------------------------------

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 図書館ボランティアの活動場所を、他機関に呼びかけて増やす。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	24	団体貸出事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす		所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名	12	施策12 生涯学習の推進		所属係	中央図書館	課長名	森永正
予算科目	会計 一般 0 1 9 2 0 1 5 8 4 0 0			法令根拠			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>			期間限定複数年度	(昭和49 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
個人へのサービスと同様に各種の市内の団体の学習支援・援助のために団体貸出を行っている。各小学校(クラス別)・各中学校(クラス別)・各学校図書室・保育園・家庭文庫・その他の団体への貸出業務及び読書相談業務。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市内各団体(保育園、小、中学校等)へ希望に応じて、貸出を行った。
(実績)貸出団体数 70団体、貸出冊数 7,904冊

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同じ。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国立市内の団体

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
各団体の読書環境が充実する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	団体貸出数	ア	冊	6,958	7,904			
	貸出団体数	イ	団体	68	70			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	小学校・中学校・幼稚園・保育園数	ア	団体	36	36			
	生涯学習団体数	イ	団体	155	154			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	団体貸出数	ア	冊	6,958	7,904			
	貸出団体数	イ	団体	68	70			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						
		イ						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		50	50	50		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	250	250	250	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	250	250	250	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	250	250	250	0	0
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-250	-250	-250	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市内の団体について、このサービスを市が実施することは妥当である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	PRによりさらに成果が上がる。また、利用できる資料が多ければ、成果も向上する。		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	廃止・休止した場合、団体に所属している人達の読書環境が低下する。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 ほかに類似事業がなく、統廃合・連携は考えられない。		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	ほとんど事業費を使ってないので、削減の余地はない。		
さらなる歳入を確保できないか?			

人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の人件費なので、削減の余地はない。		

受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	各種の市内団体が図書館の図書を利用できる事業だから公平・公正である。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 一定程度の利用があり活用されているが、ホームページ等による一層のPR、また資料の充実が必要である。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) より一層のPRと資料を充実させる。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
より一層のPRと資料の充実。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: しょうがいしゃサービス事業
政策名: 2
施策名: 2
予算科目: 12
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
図書館を利用することにしょうがいのある利用者が読書を通して、生涯学習をできるようにするために実施する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
音訳資料・点訳資料の貸出、有償ボランティアによる音訳資料・点訳資料の作成、対面朗読の実施、初級音訳者講習の実施、無償ボランティアによる宅配サービスの実施、音訳資料・点訳資料の個人貸出

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 音訳資料の貸出数, 点訳資料の貸出数, 身体障害者手帳受給者数, サービス利用者数

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
このサービスを利用していない市民がいる可能性があり、もっと積極的にPRしていきたい。ただし、個人情報の保護の観点から、図書館側でしょうがいのある方の把握が難しいという問題点もある。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 27, 資料管理事業, 実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください, 政策名: 2, 2ひとが生きる、暮らす, 所属部: 教育委員会, 所属課: 中央図書館, 施策名: 12, 施策12 生涯学習の推進, 所属係: 中央図書館, 課長名: 森永正, 予算科目: 1100902015850, 法令根拠: 国立市図書館条例、図書館運営規則、図書館法, 事業期間: 単年度のみ, 単年度繰返

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
図書館資料の受入、保存、除籍の業務。今、どのような資料がどのような状態にあるかを管理する。資料別には、一般資料、児童資料、視聴覚資料、雑誌、新聞に分かれる。対象は中央図書館、北市民プラザ図書館、5分室。
(具体的な事業内容)
) 選書(選書ツールチェック、選書会議、検討・選定) 発注(リスト作成、直販発注、日販発注、見計発注) 予算執行管理 受入(新刊マーク購入、納品照合、受入電算処理) 登録(分類) 装備(ラベル・フィルム装備) 除籍(汚損破損資料の除籍、除籍資料の選定) 廃棄(廃棄作業) リサイクル(リサイクルシール貼り、資料提供) 書架管理 書庫管理(中央館書庫、北図書館書庫、南分室書庫) 蔵書点検(点検作業)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
図書館資料を管理する。また、資料等がどのような状態にあるかを把握する。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同じ。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
ア)図書館資料
イ)国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市民・府中市市民・立川市民
平成26(2014)年2月5日より立川市との相互利用を開始。
結果(どんな結果に結び付けたのか)
生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習することができる)

(2)各指標等の推移
Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 受入れ数, 除籍数, 蔵書数, 図書館利用登録者数, 貸出冊数, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 成果の向上余地: 向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率性評価: 事業費の削減余地・蔽入の確保: 事業費削減(蔽入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(2)全体総括(振り返り、反省点)
市民の学習要求に応えられるような、社会の変化に対応した新しい資料の購入・受入だけでなく、除籍や書架整理等により、利用しやすい環境を整えるといった、日常業務の一つひとつの積み重ねが重要であると思われる。
(4)改革・改善による期待成果
Table with 2 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
資料管理の中で求められていることは、実際に使える資料の充実である。時代にあった新しい基本的資料の買い替えには、通常の資料購入とは別の手立てが必要となる。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	21	広報・PR事業	実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	2	2ひとが生きる、暮らす	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
施策名	12	施策12 生涯学習の推進	所属係	中央図書館	課長名	森永 正
予算科目	会計 一般 1 0 9 2 0 1 5 8 6 0 0		法令根拠	国立市図書館庶務規則・国立市図書館運営規則		
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度	(昭和49 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業内容)市民に広く図書館の活動の情報を提供するために行う。市報およびホームページへの「図書館カレンダー」(毎月)「みんなの本棚」(一般書・児童書を隔月で)掲載、行事・催し物の案内・休館のお知らせなどを随時掲載。
 行事ポスターチラシの作成・印刷・配布および館内掲示。
 館報「いんふぉめーしょん」発行。利用案内・館内書架案内・新着資料案内(HP)・読書案内の作成・発行。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 図書館カレンダー・みんなの本棚市報・HP掲載 各12回 行事お知らせ市報掲載(24回) 行事ポスター等作製発行(随時) 館報「いんふぉめーしょん」発行(奇数月3回) 図書館協議会開催状況・話題の本棚展示状況・YAすたっふ活動状況等HP更新作業・イベント情報(随時)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

国立市民、国立市在勤・在学者
 協定による利用者(国分寺市・府中市・立川市民)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

情報がいち早く提供され、図書館が利用しやすくなる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

生涯学習の推進(市民が生涯にわたって学習するための資料・情報提供ができる)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
発行・掲載回数	回			36	36	36		
発行部数	部							
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
国立市民・国立市在勤在学者	人			75945	76094	76094		
協定利用(国分寺・府中・立川市民)	人			362808	548300	548300		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
再任用職員従事人数	人			1	2	2	
延べ業務時間	時間			60	100	100	40
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	120	200	200	80
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						0
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	120	200	200	80
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	120	200	200	80
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-120	-200	-200	-80
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学習権の行使のみならず、レクリエーション・教養その他、市民が知的欲求を満たすための情報提供(獲得)の手段の一部であるため、公共の関与は妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	情報提供の速度とともに内容を充実させる必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	紙ベースでの情報に頼らざるを得ない「情報弱者」への対応は必須。市民が図書館の情報を得られなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	図書館独自の情報を有効、迅速に提供できなくなる。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保

削減余地がある [以下に理由を記入]
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 ほとんど人件費のみで、削減の余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある [以下に理由を記入]
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 アウトソーシングの場合、人件費は削減できるが、図書館独自の情報発信のための委託料が発生する。

受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある [以下に理由を記入]
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 図書館は常に広く公開されている施設である。館内配布情報来館者であれば誰でも入手可能。市報は全戸配布のため、情報提供の形として公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

業務の煩雑さから、発行時期が図書館の裁量となる部分で、遅延が発生することがある。コスト面だけで見れば、人件費・印刷に係る消耗品程度であるが、学習機関・教育機関として、また、地域の情報基盤としては、相応のマニパワーが重要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 書名の羅列のような情報発信では、利用者に適切な情報提供はできない。
	有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

図書館サービスが継続している間であれば、本事業は継続する。また、災害時等はより正確な地域情報の発信拠点として機能すべきである。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 26 図書館電算システム管理運営事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 12 施策12 生涯学習の推進
所属部: 教育委員会
所属課: 中央図書館
課長名: 森永 正

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
図書・雑誌などの書誌データ及び個々の資料の所在状況等のリアルタイム管理、利用者情報及び貸出・返却状況等データのリアルタイム処理のためのコンピュータ(電算)システムを管理・運営する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
書誌データ落とし込み、受け入れ図書データ書込みおよびデータ修正、資料所在データ・利用者データ管理、資料管理・貸出関連消耗品発注等在庫管理(毎日)

(2) 各指標等の推移
名称: 保守作業委託時間数, 蔵書数・端末台数, サービス対象人口, 障害発生件数
単位: ア, イ
平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
単位: 人, 時間, 千円
平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

支出内訳
人に係るコスト: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)
物に係るコスト: 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)
移転支的なコスト: 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的なコスト計(H)
その他: その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, 繰出金, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
先端技術の導入に関しては、コスト負担の公平性を第一に考える必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
コスト削減維持増加
向上維持低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?